

平成25年度事業報告及び決算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 会員の状況（平成26年3月末日現在）

全国790市 会員市数681市

2 事業の概況

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 相互救済事業

単純合計と合計額が一致しない場合があります。

区分		当期実績(A)	平成24年度通期実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
建物 総合 損害 共済	契約件数	259,463 件	256,186 件	3,277 件	101.3 %
	分担金額	4,866,853 千円	4,870,191 千円	△ 3,338 千円	99.9 %
	共済金支払件数	3,763 件	4,456 件	△ 693 件	84.4 %
	共済金支払金額	3,674,340 千円	4,123,327 千円	△ 448,987 千円	89.1 %
	損害率	75.5 %	84.7 %	△ 9.2 ポイント	—
	支払備金	6,422,000 千円	5,500,000 千円	922,000 千円	116.8 %
自動車 損害 共済	契約台数	197,135 台	197,830 台	△ 695 台	99.6 %
	分担金額	3,074,652 千円	3,063,757 千円	10,895 千円	100.4 %
	共済金支払件数	15,955 件	15,271 件	684 件	104.5 %
	共済金支払金額	2,477,157 千円	2,256,461 千円	220,696 千円	109.8 %
	損害率	80.6 %	73.7 %	6.9 ポイント	—
	損害平衡負担金額	924 千円	1,551 千円	△ 627 千円	59.6 %
	損害率 (含損害平衡負担金)	80.5 %	73.6 %	6.9 ポイント	—
支払備金	1,165,000 千円	1,187,000 千円	△ 22,000 千円	98.1 %	
合 計	分担金額	7,941,505 千円	7,933,949 千円	7,556 千円	100.1 %
	共済金支払件数	19,718 件	19,727 件	△ 9 件	100.0 %
	共済金支払金額	6,151,498 千円	6,379,788 千円	△ 228,290 千円	96.4 %
	損害率	77.5 %	80.4 %	△ 2.9 ポイント	—
	支払備金	7,587,000 千円	6,687,000 千円	900,000 千円	113.5 %

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策に資する当該施設の管理者等を対象とした研修会を北海道、関東、近畿、中国の各地区において実施するなど、事故防止に向けた啓発活動を行うとともに、甚大な火災又は爆発が発生した施設を訪問して行う再発防止支援活動を開始いたしました。

また、建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故については、雷害対策の基本的な考え方と技術動向に関する雷害事故被害軽減セミナーを開催し、また、住民の避難所として利用される公共施設の被害軽減策を取りまとめるため、平成25年度は過去に落雷事故による被害を受けた学校施設への現地調査を行い、緊急避難時に必要不可欠な設備類に対する雷被害軽減対策の調査研究を実施いたしました。

(3) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市又は市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災等様々な都市機能の整備、充実及びこれにかかる団体の財政的負担の軽減を図る事業です。平成25年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、250団体に87億5,970万円を融資いたしました。

区分	当期実績 (A)	平成24年度実績(B)	増 減(A-B)	同期比
当期融資団体数	250団体	280団体	△ 30団体	89.3%
当期融資額	8,759,700千円	9,013,300千円	△ 253,600千円	97.2%
消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000千円	48,500,000千円	0千円	100.0%
融資分	46,932,078千円	47,208,562千円	△ 276,484千円	99.4%
その他	1,567,921千円	1,291,437千円	276,484千円	121.4%

(4) 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌等を収集して、皆様にご利用いただいております。データベース化した書誌情報は、インターネットを通じて地域を問わず多くの方々に利用されております。

平成25年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」(平成25年3月)の提言を踏まえ、次の事業を行いました。

まず、図書館を支える人材として、民間企業での図書館運営や独立行政法人でのレファレンス経験を有する職員2名を採用いたしました。

また、図書館利用者増加策として、90周年を迎えた関東大震災資料の一部をデジタル化し、ホームページに掲載したことにより、図書館利用者(非来館型利用者)が、自宅や研究所などに居ながらにして資料を見ることができるようになりました。その記事が、新聞や国立国会図書館のホームページ

ジに掲載され、当館の認知度を高めることになりました。

さらに、外部へのアピールとして、11月に行われた図書館総合展に初めて当館のポスターを出展し、来場した約3万人の図書館関係者に存在をアピールすることができました。

その他、(独)防災科学技術研究所と連携協力協定を締結し、防災に関する専門家の協力を得られる環境が整い、図書館として地盤固めをすることができました。

以上の事業を行ったことにより、当館ホームページへのアクセス数が増加し、利用者層の拡大を図ることができました。

区分	当期実績	平成24年度通期実績
防災専門図書館費	9,666千円	9,621千円
蔵書数	155,486冊	153,736冊
閲覧の状況	52団体 157人	65団体161人
貸出の状況	11人 20冊	28人 84冊
インターネットアクセス件数	9,854件	8,144件

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 東日本大震災等の教訓を踏まえ、また、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して都市防災の推進に寄与しております。平成25年9月に、「関東大震災90周年・首都防災ウィーク」を、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で開催し、その一環として、広く一般市民を対象に、「首都防災フォーラム」を開催し、過去の教訓に学び、大規模災害に備え被害を軽減するための情報発信を行いました。また、平成25年11月7日には、全国各都市の職員を対象として、「災害時の自治体間連携」をテーマに「第15回都市防災推進セミナー」を開催いたしました。

イ 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業の助成として、全国的観点で実施される防災・危機管理の政策に関する調査研究事業、安全安心なまちづくりに関する調査・研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に係る調査研究等の事業、消防・防災活動等の普及、啓発、活性化に関する事業について、協助金を交付いたしました。

団体名及び助成対象事業	当期実績	平成 24 年度通期実績
全国市長会 全国的規模に係る防災・危機管理に関する 調査研究事業	70,000 千円	70,000 千円
全国市議会議長会 自然災害対策等推進事業	35,000 千円	35,000 千円
公益財団法人 日本消防協会 消防団活動情報提供事業 消防防災活動普及啓発事業	10,000 千円 20,000 千円	10,000 千円 —
一般財団法人 日本防火・防災協会 少年消防クラブ活性化推進事業 少年消防クラブ交流会全国大会推進事業	15,000 千円 5,000 千円	15,000 千円 —
公益財団法人 日本都市センター 被災自治体における住民意思の反映に関する 調査研究ほか	120,000 千円	120,000 千円
合 計	275,000 千円	250,000 千円

(6) 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。平成 25 年度における経常収益は 29 億 4,072 万 4 千円、経常費用は 27 億 1,538 万 5 千円で、当期経常増減額は 2 億 2,533 万 9 千円の増となっております。

また、会館事業のうち、貸事務室については、各市東京事務所等の 28 団体が入居し、東京における各市の活動拠点として利用いただいています。

なお、平成 25 年 1 月の理事会で、会館事業の今後の方向性を検討することが決議されたことから、平成 25 年度において、外部専門家のご意見もいただきながら検討を行いました。

当期の会館事業の経常収益及び経常費用は、次のとおりです。

科 目		金額 (千円)
経 常 収 益	貸室収益	180,382
	会議室収益	1,312,006
	客室収益	1,011,979
	食堂収益	346,502
	その他収益	89,853
	経常収益 計	2,940,724
経 常 費 用	会館運営委託費	1,462,926
	機械運転保守費	140,682
	営繕費	85,005
	光熱水道費	207,198
	租税公課	145,222
	減価償却費	563,225
	その他費用	111,123
	経常費用 計	2,715,385
当期経常増減額		225,339

*内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、608市が加入しております。

区分	当期実績(A)	平成24年度通期実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
市数	608 市	605 市	3 市	100.5%
手数料収入	34,268 千円	33,771 千円	497 千円	101.5%

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

区分	当期実績(A)	平成24年度通期実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
取扱台数	11,432 台	12,497 台	△ 1,065 台	91.5%
手数料収入	17,420 千円	19,043 千円	△ 1,623 千円	91.5%

(8) その他

平成25年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。

3 資産の状況

(単位：千円)

科 目		当 年 度 末		前 年 度 末		増 △減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
流動資産	現金預金	5,482,574	7.0%	4,338,928	5.6%	1,143,646	
	未収分担金等	17,316	0.0%	15,726	0.0%	1,590	
	未収会館収益金	247,809	0.3%	240,927	0.3%	6,882	
	未収会館運営委託費	47,715	0.1%	0	0.0%	47,715	
	仮払共済金	248,260	0.3%	244,516	0.3%	3,744	
	流動資産 計	6,043,676	7.7%	4,840,098	6.2%	1,203,578	
固定資産	特定資産	消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000	61.8%	48,500,000	62.2%	0
		退職給付引当資産	759,000	1.0%	835,000	1.1%	△ 76,000
		減価償却引当資産	8,230,000	10.5%	8,210,000	10.5%	20,000
		営繕積立資産	697,000	0.9%	817,000	1.0%	△ 120,000
		特定資産 計	58,186,000	74.1%	58,362,000	74.9%	△ 176,000
	固定資産その他	会館資産等	14,119,449	18.0%	14,649,168	18.8%	△ 529,719
		ソフトウェア等	130,594	0.2%	101,176	0.1%	29,418
		その他固定資産 計	14,250,043	18.2%	14,750,345	18.9%	△ 500,302
	固定資産 計	72,436,043	92.3%	73,112,345	93.8%	△ 676,302	
資産合計		78,479,719	100.0%	77,952,444	100.0%	527,275	
流動負債	支払備金	7,587,000	54.1%	6,687,000	50.7%	900,000	
	普通責任準備金	1,533,000	10.9%	1,588,000	12.1%	△ 55,000	
	異常危険準備金	3,725,876	26.6%	3,725,876	28.3%	0	
	未払返戻金	1,354	0.0%	975	0.0%	379	
	未払会館運営委託費	0	0.0%	27,838	0.2%	△ 27,838	
	未払金	221,465	1.6%	178,410	1.4%	43,055	
	未払法人税等・未払消費税等	51,199	0.4%	0	0.0%	51,199	
	預り金等	16,478	0.1%	19,544	0.1%	△ 3,066	
	賞与引当金	67,493	0.5%	67,376	0.5%	117	
	流動負債 計	13,203,867	94.2%	12,295,021	93.3%	908,846	
固定負債	退職給付引当金	759,967	5.4%	835,675	6.3%	△ 75,708	
	預り保証金	58,480	0.4%	45,705	0.3%	12,775	
	固定負債 計	818,447	5.8%	881,381	6.7%	△ 62,934	
負債合計		14,022,315	100.0%	13,176,402	100.0%	845,913	
財正産味	一般正味財産	64,457,404		64,776,041		△ 318,636	
	(うち特定資産への充当額)	(57,427,000)		(57,527,000)		(△100,000)	
正味財産合計		64,457,404		64,776,041		△ 318,636	
負債及び正味財産合計		78,479,719		77,952,444		527,275	

4 正味財産の増減

(1) 全体

(単位：千円)

科 目		金 額
経常収益	特定資産運用益	334,149
	事業収益	10,949,101
	雑収益	19,603
	経常収益計	11,302,854
経常費用	事業費	11,439,658
	管理費	154,785
	経常費用計	11,594,443
当期経常増減額		△ 291,589
法人税、住民税及び事業税		27,047
当期一般正味財産増減額		△ 318,636

(2) 会計別当期一般正味財産増減額

(単位：千円)

事業区分等		金 額
当期一般正味財産増減額	公益目的事業会計	△ 408,891
	相互救済・防災事業	△ 408,891
	収益等事業会計	90,254
	会館事業	200,586
	保険手続事業	18,579
	共通（他会計振替）	△ 128,911
	法人会計	0
	管理費	0
	合 計	△ 318,636